

令和5年度

印西市全体財務書類

統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

印西市会計課

[目 次]

I	令和5年度印西市全体財務書類 概要	1
1.	全体財務書類の範囲	1
2.	全体貸借対照表	2
3.	全体行政コスト計算書	3
4.	全体純資産変動計算書	4
5.	全体資金収支計算書	5
6.	全体財務書類の概要	6
7.	全体財務書類の分析	8
8.	財務書類指標分析 比較	1 3
II	令和5年度印西市全体財務書類 注記	1 4
III	附属明細書	1 8

※当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、財務書類と附属明細書等の金額が一致しない場合があります。

I 令和5年度印西市全体財務書類 概要

1. 全体財務書類の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。地方公営企業法を適用していない会計（特別会計）は一般会計と同様に固定資産台帳を整備し、地方公会計の基準に基づいて財務書類を作成し連結しています。地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計は、地方公会計とは異なる基準で財務書類（財務諸表）を作成していますが、これを地方公会計に合うように読み替えて連結しています。

○全体財務書類連結の範囲

（１）一般会計

一般会計

（２）特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

（３）公営事業会計

水道事業会計、下水道事業会計

○出納整理期間の取り扱いについて

一般会計では、４月１日から５月３１日までの２ヶ月間で前年度末までに確定した債権債務の整理を行う出納整理期間が設けられており、３月３１日までに出納が終了したものとして財務書類を作成していますが、水道事業会計及び下水道事業会計は出納整理期間の定めが無く、３月３１日までに現金の受払いが無いものは、未収金、未払金などの債権または債務として整理しています。

全体財務書類の作成にあたっては、水道事業会計及び下水道事業会計において、連結対象団体間での内部取引についてのみ、４月１日以降の現金の受払いであっても、３月３１日までに現金の受払いが完了したものとして修正を行っています。

2.全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 印西市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産【A】＝【B】＋【C】＋【D】	260,534,170	固定負債【F】	66,028,309
有形固定資産【B】	246,002,250	地方債	16,419,431
事業用資産	67,905,226	長期未払金	986,288
土地	31,196,455	退職手当引当金	4,581,481
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	44,041,108
立木竹減損損失累計額	－	流動負債【G】	3,358,792
建物	66,461,495	1年内償還予定地方債等	1,487,531
建物減価償却累計額	－35,480,792	未払金	538,949
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	11,474,026	前受金	99,070
工作物減価償却累計額	－7,178,415	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	578,255
船舶	－	預り金	480,316
船舶減価償却累計額	－	その他	174,672
船舶減損損失累計額	－	負債合計【H】＝【F】＋【G】	69,387,100
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	271,180,903
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	－60,773,663
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,432,456		
インフラ資産	175,918,575		
土地	33,493,784		
土地減損損失累計額	－		
建物	5,783,131		
建物減価償却累計額	－2,104,857		
建物減損損失累計額	－		
工作物	298,550,035		
工作物減価償却累計額	－162,012,641		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	2,209,123		
物品	7,504,984		
物品減価償却累計額	－5,326,535		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産【C】	1,443,378		
ソフトウェア	－		
その他	1,443,378		
投資その他の資産【D】	13,088,542		
投資及び出資金	1,483,843		
有価証券	208,040		
出資金	1,275,803		
その他	－		
長期延滞債権	759,888		
長期貸付金	－		
基金	10,898,918		
減債基金	－		
その他	10,898,918		
その他	－		
徴収不能引当金	－54,106		
流動資産【E】	19,260,171		
現金預金	7,770,107		
未収金	690,330		
短期貸付金	－		
基金	10,646,733		
財政調整基金	10,591,336		
減債基金	55,397		
棚卸資産	1,248		
その他	177,682		
徴収不能引当金	－25,929		
繰延資産	－	純資産合計【I】	210,407,241
資産合計【A】＋【E】	279,794,341	負債及び純資産合計【H】＋【I】	279,794,341

3.全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:印西市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用【A】 = 【B】 + 【C】	64,174,085
業務費用【B】	32,014,236
人件費	7,349,921
職員給与費	5,753,888
賞与等引当金繰入額	574,649
退職手当引当金繰入額	274,944
その他	746,440
物件費等	23,912,917
物件費	13,444,490
維持補修費	1,202,657
減価償却費	9,265,771
その他	-
その他の業務費用	751,397
支払利息	110,096
徴収不能引当金繰入額	49,277
その他	592,025
移転費用【C】	32,159,849
補助金等	25,635,504
社会保障給付	6,513,575
その他	10,769
経常収益【D】	3,043,780
使用料及び手数料	1,809,845
その他	1,233,935
純経常行政コスト【E】 = 【A】 - 【D】	61,130,305
臨時損失【F】	27,340
災害復旧事業費	2,324
資産除売却損	25,007
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益【G】	25,003
資産売却益	267
その他	24,736
純行政コスト【E】 + 【F】 - 【G】	61,132,643

4.全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:印西市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高【A】	211,382,097	271,731,687	-60,349,591	-
純行政コスト(△)【B】	-61,132,643		-61,132,643	-
財源【C】	60,974,010		60,974,010	-
税収等	40,084,821		40,084,821	-
国県等補助金	20,889,189		20,889,189	-
本年度差額【D】＝【B】＋【C】	-158,632		-158,632	-
固定資産等の変動(内部変動)【E】		-577,666	577,666	
有形固定資産等の増加		6,770,549	-6,770,549	
有形固定資産等の減少		-9,369,679	9,369,679	
貸付金・基金等の増加		4,159,885	-4,159,885	
貸付金・基金等の減少		-2,138,422	2,138,422	
資産評価差額【F】	-	-		
無償所管換等【G】	26,882	26,882		
他団体出資等分の増加【H】			-	-
他団体出資等分の減少【I】			-	-
比例連結割合変更に伴う差額【J】	-	-	-	-
その他【K】	-843,106	-	-843,106	
本年度純資産変動額【L】＝【D】～【K】の計	-974,856	-550,784	-424,072	-
本年度末純資産残高【A】＋【L】	210,407,241	271,180,903	-60,773,663	-

5.全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,970,187
業務費用支出	22,810,338
人件費支出	7,004,448
物件費等支出	15,066,001
支払利息支出	110,096
その他の支出	629,793
移転費用支出	32,159,849
補助金等支出	25,635,504
社会保障給付支出	6,513,575
その他の支出	10,769
業務収入	61,584,465
税収等収入	38,322,506
国県等補助金収入	20,197,409
使用料及び手数料収入	1,745,386
その他の収入	1,319,163
臨時支出	2,334
災害復旧事業費支出	2,324
その他の支出	9
臨時収入	25,004
業務活動収支【A】	6,636,948
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,818,595
公共施設等整備費支出	6,765,649
基金積立金支出	4,020,908
投資及び出資金支出	7,038
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,854,308
国県等補助金収入	737,785
基金取崩収入	2,043,313
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	7,579
その他の収入	40,631
投資活動収支【B】	-7,964,287
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,719,881
地方債等償還支出	1,719,881
その他の支出	-
財務活動収入	3,358,000
地方債等発行収入	3,358,000
その他の収入	-
財務活動収支【C】	1,638,119
本年度資金収支額【D】 = 【A】 + 【B】 + 【C】	310,779
前年度末資金残高【E】	6,981,443
比例連結割合変更に伴う差額【F】	-
本年度末資金残高【G】 = 【D】 + 【E】 + 【F】	7,292,222
前年度末歳計外現金残高【H】	469,179
本年度歳計外現金増減額【I】	8,706
本年度末歳計外現金残高【J】 = 【H】 + 【I】	477,885
本年度末現金預金残高【G】 + 【J】	7,770,107

6. 全体財務書類の概要

本市の一般会計財務書類と特別会計及び公営事業会計を連結することにより全体財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（特別会計への繰出と一般会計からの繰入など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、一般会計財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【全体貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

介護保険特別会計	198 千円
----------	--------

○インフラ資産（固定資産）

水道事業会計	3,173,251 千円
--------	--------------

下水道事業会計	45,356,674 千円
---------	---------------

○物品（固定資産）

国民健康保険特別会計	385 千円
------------	--------

介護保険特別会計	1,136 千円
----------	----------

水道事業会計	547,591 千円
--------	------------

下水道事業会計	586,750 千円
---------	------------

投資その他の資産では、一般会計貸借対照表に計上されていた水道事業会計への出資金残高 1,194,116 千円を相殺消去しているため減少しています。

流動資産の現金預金には、各会計の繰越金を連結しています。

固定負債の損失補償等引当金（水道事業、下水道事業）は、該当ありません。

水道事業会計及び下水道事業会計で繰延収益に計上している長期前受金は、固定負債のその他に計上しています。

全体貸借対照表の資産合計は2,797億9,434万1千円で、一般会計貸借対照表と比較するとプラス 548億3,398万7千円となっています。

【全体行政コスト計算書】

連結した特別会計は、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っています。地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計は、決算書の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、前年度より増加し６４１億７，４０８万５千円となっています。

主な内訳は、人件費が７３億４，９９２万１千円、物件費等が２３９億１，２９１万７千円、その他の業務費用が７億５，１３９万７千円、移転費用が３２１億５，９８４万９千円です。

経常費用のうち、物件費等（減価償却費、維持補修費）が１６％、移転費用（補助金等、社会保障給付）が５０％を占めています。

経常収益では、前年度より減少し３０億４，３７８万円となっています。

全体財務書類では、純行政コストは６１１億３，２６４万３千円で、一般会計財務書類より１６３億３，８７７万８千円の増額となっています。

【全体純資産変動計算書】

全体純資産変動計算書の財源のうち、税収等には、市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、水道料金、下水道料金等を計上しています。

国県等補助金には、各会計で収入した国や県からの支出金を計上しています。

水道事業会計及び下水道事業会計で計上している長期前受金戻入については、税収等、国県等補助金にそれぞれ対応する額を計上しています。

全体財務書類では、純行政コストから財源である税収等、国県等補助金を差し引いた本年度差額がマイナス１億５，８６０万２千円で、コスト超過となっています。行政コストには、減価償却費など現金を伴わない収支も計上されていますので、現金がマイナスとなっていることを表しているものではありません。

【全体資金収支計算書】

連結した特別会計は、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っています。地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計は、決算では間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成していますが、公会計の基準に合わせて資金収支計算書を作成し、連結をしています。

本年度末現金預金残高が７７億７，０１０万７千円と一般会計財務書類の３９億６，８６３万５千円に比べ大幅に増加していますが、これは水道事業会計の現金預金残高１８億１，３５９万６千円と下水道事業会計の現金預金残高１７億９，３７３万６千円を連結していることが主な理由です。

7. 全体財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計及び公営事業会計を連結した全体財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【資産形成度】

○住民一人当たり資産額

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり資産額（千円）} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口※}} = \frac{279,794,341\text{千円}}{111,109\text{人}} \\ &= 2,518\text{ 千円}\end{aligned}$$

※R6.3.31日時点

地方公共団体の保有する資産の合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。

本市では、市民一人当たり 252万円となっています。

○有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保存	71.9%
教育	21.0%
福祉	1.5%
環境衛生	0.4%
産業振興	0.3%
消防	0.5%
総務	4.4%

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

○歳入額対資産比率

$$\begin{aligned}\text{歳入額対資産比率（年）} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{279,794,341\text{千円}}{74,803,220\text{千円}} \\ &= 3.7\text{ 年}\end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標です。地方公共団体の施策の状況によりますが、

資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるといえます。

本市の一般会計、特別会計及び公営事業会計では、単年度収入の3.7倍に相当する資産額となっています。令和4年度の3.9倍から減少しており、その主な要因は、分母にあたる歳入総額の増加と、分子にあたる資産総額の減少によるものです。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\begin{aligned}\text{有形固定資産減価償却率（％）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{206,776,705\text{千円}}{246,002,250\text{千円} - 70,510,268\text{千円} + 206,776,705\text{千円}} \\ &= 54.1\text{％}\end{aligned}$$

※土地等の非償却資産

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があるといえます。

本市の全体財務書類では、54.1％となっており、前年度と比べ増加しています。これは資産更新に支出した金額よりも減価償却額が大きかったためであり、施設の老朽化が令和4年度からわずかであるが進んでいると考えられます。

【 世代間公平性 】

○純資産比率

$$\begin{aligned}\text{純資産比率（％）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{210,407,241\text{千円}}{279,794,341\text{千円}} \\ &= 75.2\text{％}\end{aligned}$$

資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。

本市の全体財務書類では、純資産比率が75.2％となっており、資産のうち、約7割が現世代の負担、約3割が将来世代の負担となることを示しています。

○将来世代負担比率

$$\begin{aligned}\text{将来世代負担比率（％）} &= \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \\ &= \frac{14,782,777\text{千円}}{247,445,628\text{千円}} \\ &= 6.0\text{％}\end{aligned}$$

※地方特例債を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

本市の全体財務書類では、社会資本等形成に係る将来世代負担比率が6.0％となっており、将来世代が社会資本等の形成に負担する割合が低いことを示しています。今後とも世代間の負担バランスを考慮しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたといえます。逆に、

「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っているといえます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額（千円）} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{69,387,100\text{千円}}{111,109\text{人}} \\ &= 624 \text{ 千円}\end{aligned}$$

地方公共団体の保有する負債のストック情報（負債額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。負債には、臨時財政対策債や退職手当債なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり 62万4千円となっています。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned}\text{基礎的財政収支（千円）} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支} \\ &\quad \text{（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ &= 6,750,044\text{千円} + (\triangle 5,989,692\text{千円}) \\ &= 760,352 \text{ 千円}\end{aligned}$$

地方債等の元利償還金額を除いた歳出を、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを表す指標です。基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、プラス7億6,035万2千円となり、賄えているといえます。

【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト

$$\begin{aligned}\text{住民一人あたり行政コスト（千円）} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{61,132,643\text{千円}}{111,109\text{人}} \\ &= 550 \text{ 千円}\end{aligned}$$

純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人当たり55万円となっています。

【 自立性 】

○受益者負担比率

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率（％）} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{3,043,780\text{千円}}{64,174,085\text{千円}} \\ &= 4.7 \text{ \%}\end{aligned}$$

経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経

常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表す指標です。

全体財務書類では、水道事業や下水道事業のように受益者負担を基本とする行政サービスを含むことに留意する必要があります。

8. 財務書類指標分析 比較

名称	単位	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結
○住民一人当たり総資産額	千円	2,220	2,275		2,152	2,707		2,093	2,622		2,031	2,540		2,025	2,518	
○有形固定資産の行政目的別割合	%	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0	
生活インフラ・国土保存	%	69.6	70.0		68.6	75.0		67.8	74.3		66.7	73.4		65.0	71.9	
教育	%	23.0	22.7		24.0	19.1		24.0	19.1		24.7	19.8		26.2	21.0	
福祉	%	1.6	1.6		1.8	1.4		1.8	1.4		1.8	1.4		1.9	1.5	
環境衛生	%	0.5	0.5		0.5	0.4		0.5	0.4		0.5	0.4		0.5	0.4	
産業振興	%	0.4	0.4		0.4	0.3		0.4	0.3		0.4	0.3		0.3	0.3	
消防	%	0.7	0.6		0.6	0.5		0.6	0.5		0.6	0.5		0.6	0.5	
総務	%	4.2	4.2		4.1	3.3		4.9	3.9		5.4	4.3		5.5	4.4	
○歳入額対資産比率	年	6.1	4.4		3.9	3.7		4.6	4.1		4.3	3.9		4.1	3.7	
○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	%	54.5	54.6		56.1	48.9		57.7	50.8		59.2	52.6		60.4	54.1	
○純資産比率	%	90.5	90.0		90.6	74.6		91.0	75.2		91.1	75.5		90.1	75.2	
○将来世代負担比率	%	6.2	6.2		6.2	5.9		4.2	4.3		4.9	5.0		6.2	6.0	
○住民一人あたり負債額	千円	219	227		201	688		189	650		182	622		201	624	
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）	千円	2,823,328	3,114,735		1,208,363	1,801,821		2,391,420	2,704,282		-1,228,842	-1,159,213		429,092	760,352	
○住民一人あたり行政コスト	千円	329	456		451	589		385	530		383	528		403	550	
性質別・行政目的別行政コスト（人件費）	千円	62	62		65	66		64	65		61	62		65	66	
性質別・行政目的別行政コスト（物件費等）	千円	152	161		160	194		163	197		176	209		183	215	
○受益者負担の割合（受益者負担比率）	%	5.0	4.6		3.4	5.2		3.6	5.5		4.6	6.1		2.9	4.7	

Ⅱ 令和5年度印西市全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計、下水道事業会計について棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可
能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計、下水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準
じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計においては印西市歳計現金
等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規
定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます（水道事業会計、下水道事業会計は除く）。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 760,352 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,636,948 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	737,785 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,656,016 千円
減価償却費	△9,265,771 千円
賞与等引当金繰入額	△574,649 千円
退職手当引当金繰入額	△274,944 千円
徴収不能引当金繰入額	△49,277 千円
資産除売却益（損）	△24,740 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△158,632 千円</u>

③ 一時借入金

該当なし

Ⅲ 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細(全体)

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和6年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和5年度
会計 : 全体会計

(単位 : 千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	106,024,391	5,091,879	551,837	110,564,433	42,659,207	1,914,602	-	-	67,905,226
土地	31,189,427	22,703	15,675	31,196,455	-	-	-	-	31,196,455
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	63,248,660	3,549,467	336,633	66,461,495	35,480,792	1,633,902	-	-	30,980,703
工作物	11,079,207	394,820	0	11,474,026	7,178,415	280,700	-	-	4,295,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	507,097	1,124,889	199,529	1,432,456	-	-	-	-	1,432,456
インフラ資産	338,603,965	2,245,110	813,001	340,036,073	164,117,498	6,823,768	-	-	175,918,575
土地	33,461,056	32,728	-	33,493,784	-	-	-	-	33,493,784
建物	5,456,150	326,981	-	5,783,131	2,104,857	127,267	-	-	3,678,274
工作物	297,251,029	1,302,789	3,783	298,550,035	162,012,641	6,696,501	-	-	136,537,393
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,435,729	582,613	809,219	2,209,123	-	-	-	-	2,209,123
物品	6,971,316	574,129	40,461	7,504,984	5,326,535	400,238	-	-	2,178,449
合計	451,599,672	7,911,118	1,405,299	458,105,490	212,103,240	9,138,608	-	-	246,002,250

②有形固定資産の行政目的別明細

令和6年 3月31日現在

決算対象年度：令和5年度

会計：全体会計

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	535,889	50,894,168	3,696,341	972,031	193,963	1,081,481	10,531,353	-	-	67,905,226
土地	532,921	22,524,721	1,369,579	833,074	111,204	80,952	5,744,003	-	-	31,196,455
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,244	25,004,754	2,014,333	138,048	8,238	80,340	3,733,747	-	-	30,980,703
工作物	747	2,246,584	125,340	910	74,521	901,400	946,109	-	-	4,295,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	978	1,118,108	187,089	-	-	18,788	107,494	-	-	1,432,456
インフラ資産	175,190,605	43,805	72,070	0	532,581	452	79,062	-	-	175,918,575
土地	33,369,457	-	72,070	0	0	452	51,806	-	-	33,493,784
建物	3,678,274	-	-	-	-	-	-	-	-	3,678,274
工作物	135,938,961	43,805	-	-	532,581	-	22,046	-	-	136,537,393
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,203,913	-	-	-	-	-	5,211	-	-	2,209,123
物品	1,134,475	752,556	2,185	4,682	494	42,337	241,720	-	-	2,178,449
合計	176,860,968	51,690,529	3,770,596	976,713	727,038	1,124,270	10,852,135	-	-	246,002,250

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛都市広域市町村圏事務組合 水道用水供給事業	1,058,353	-	-	-	-	-	-	-	1,058,353
印西市水道事業会計	1,194,116	5,280,149	1,545,387	3,734,762	3,271,548	36.50%	1,363,189	-	1,194,116
単純合計	2,252,468	-	-	-	-	-	-	-	2,252,468
相殺消去	△ 1,194,116	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,058,353	-	-	-	-	-	-	-	2,252,468

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉ニュータウン駅前センタービル(株)	4,140	4,128,759	579,245	3,549,514	129,758	3.19%	113,249	-	4,140	4,140
(株)ディー・エス・ワイ	500	2,489,757	623,062	1,866,695	12,500	4.00%	74,668	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	90,649,719	63,588,267	27,061,452	24,900,000	0.02%	6,521	-	6,000	6,000
成田空港高速鉄道(株)	12,000	23,485,745	7,579,052	15,906,693	9,100,000	0.13%	20,976	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス(株)	184,000	22,747,049	6,093,731	16,653,318	19,008,000	0.97%	161,206	-	184,000	184,000
(株)パイエフエム	650	2,919,284	306,681	2,612,603	800,000	0.08%	2,123	-	650	650
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	209,480	42,798	166,682	60,000	0.42%	695	-	250	250
(株)広域高速ネットニ九六	500	8,647,285	1,417,553	7,229,732	2,100,000	0.02%	1,721	-	500	500
有価証券計	208,040	155,277,078	80,230,389	75,046,689	56,110,258	-	-	-	-	-
(社)千葉県畜産協会	80	1,128,535	55,485	1,073,050	961,808	0.01%	89	-	80	80
(財)千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	367	10,420,554	872,989	9,547,565	51,308	0.72%	68,292	-	367	367
(公財)印旛都市文化財センター	646	296,634	101,300	195,334	195,334	0.33%	646	-	646	646
(財)千葉県農業信用基金協会	5,470	263,398,484	255,685,059	7,713,425	4,080,840	0.13%	10,339	-	5,470	5,470
(財)千葉県信用保証協会	4,553	1,456,082,558	1,354,041,917	102,040,642	62,477,527	0.01%	7,436	-	4,553	4,553
(財)千葉県消防協会	899	179,278	1,718	177,560	177,560	0.51%	899	-	899	899
(財)ちば国際コンベンションビューロー	1,100	2,278,441	69,678	2,208,763	2,135,050	0.05%	1,138	-	1,100	1,100
(財)千葉県暴力団追放県民会議	2,479	669,276	837	668,439	605,500	0.41%	2,737	-	2,479	2,479
(財)千葉ヘルス財団	2,047	503,042	1,534	501,508	498,918	0.41%	2,058	-	2,047	2,047
(財)印旛沼環境基金	17,710	582,259	556	581,704	572,057	3.10%	18,009	-	17,710	17,710
(財)千葉県動物保護管理協会	616	283,739	1,678	282,061	280,000	0.22%	621	-	616	616
(財)千葉県教育振興財団	4,526	2,878,713	420,935	2,457,778	1,203,884	0.38%	9,240	-	4,526	4,526
(財)千葉県建設技術センター	2,600	1,573,961	372,820	1,201,141	316,300	0.82%	9,873	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづくりファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.02%	82,090	-	3,200	3,200
長門川水道企業団	68,157	4,197,982	1,139,996	3,057,986	2,765,869	2.46%	75,355	-	68,157	68,157
その他出資金(下水道事業会計)	3,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等計	217,450	25,908,596,455	25,350,997,499	557,598,956	92,923,955	-	-	-	-	-
合計	425,490	26,063,873,533	25,431,227,888	632,645,645	149,034,213	-	669,981	-	422,490	422,490

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	6,170,860	3,271,918			9,442,778	9,442,778
減債基金	55,397				55,397	55,397
保健福祉基金	37,628				37,628	37,628
ふるさとづくり運営基金	131,828				131,828	131,828
都市計画事業基金	463,592	100,000			563,592	563,592
土地開発基金	100,000				100,000	100,000
鉄道施設整備基金	22,865	100,000			122,865	122,865
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883				4,883	4,883
文化ホール事業基金						
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	94,123	400,000			494,123	494,123
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468				55,468	55,468
一般旅券収入印紙購入基金	3,683			3,317	7,000	7,000
森林環境整備基金	11,544				11,544	11,544
教育振興基金	1,242,927				1,242,927	1,242,927
公共施設整備基金	7,073,625	1,033,435			8,107,060	8,107,060
一般会計等 合計	15,468,424	4,905,352	-	3,317	20,377,093	20,377,093
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000				18,000	18,000
国民健康保険出産費貸付基金	2,000				2,000	2,000
国民健康保険特別会計 合計	20,000	-	-	-	20,000	20,000
介護保険事業財政調整基金	948,558	200,000			1,148,558	1,148,558
介護保険特別会計 合計	948,558	200,000	-	-	1,148,558	1,148,558
合計	16,436,982	5,105,352	-	3,317	21,545,651	21,545,651

⑤貸付金の明細

(单位:)

[illegible]

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
【該当なし】		
その他の貸付金		
【該当なし】		
貸付金 小計		
【未収金】 税等未収金		
個人市民税	120,706	7,310
法人市民税	6,942	992
固定資産税	136,677	10,432
軽自動車税	7,832	534
都市計画税	18,859	1,317
国民健康保険税	398,677	28,644
介護保険料	13,795	3,353
後期高齢者医療保険料	8,083	792
税等未収金 小計	711,571	53,374
その他の未収金		
分担金・負担金	13,100	401
使用料・手数料	134	28
財産収入	1,385	0
諸収入	33,698	303
その他収入	0	0
その他の未収金 小計	48,316	732
未収金 小計	759,888	54,106
合計	759,888	54,106

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
【該当なし】		
その他の貸付金		
【該当なし】		
貸付金 小計		
【未収金】 税等未収金		
個人市民税	76,759	4,649
法人市民税	2,385	341
固定資産税	67,908	5,183
軽自動車税	3,790	258
都市計画税	7,583	530
国民健康保険税	125,813	9,036
介護保険料	8,793	2,137
後期高齢者医療保険料	6,732	660
税等未収金 小計	299,762	22,793
その他の未収金		
分担金・負担金	2,706	96
使用料・手数料	6	0
財産収入	311	0
諸収入	2,075	105
その他収入	385,471	2,934
その他の未収金 小計	390,568	3,136
未収金 小計	690,330	25,929
合計	690,330	25,929

(2)負債項目の明細(全体)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	495,085	51,838	483,611			11,475				
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	4,436,647	234,440	3,980,396	368,151		88,100				
一般単独事業	6,181,683	349,938	6,720	4,773,466	566,071	835,425				
その他	2,693,516	197,259	2,444,096	249,420						
【特別分】										
臨時財政対策債	3,083,821	535,021	3,064,927		18,894					
減税補てん債	40,365	17,333	40,365							
退職手当債										
その他	975,845	101,702	929,178	23,718		22,949				
合計	17,906,963	1,487,531	10,949,293	5,414,755	584,966	957,949				

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
17,906,963	15,772,771	1,613,663	473,332	30,553	12,250	3,933	460	－

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	起債前借分
17,906,963	1,487,531	1,601,768	1,514,045	1,383,391	1,296,073	4,874,383	2,703,969	1,940,582	1,105,221	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	507,726	574,649	504,120	-	578,255
退職手当引当金	3,463,430	1,118,050	-	-	4,581,481
徴収不能引当金	87,519	49,277	54,345	2,416	80,035
合計	4,058,675	1,741,976	558,464	2,416	5,239,771

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	印西市介護施設等整備事業補助金	介護施設等	275,938	介護施設等整備に対する支援
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	平岡自然公園	182,140	平岡自然公園建設事業費に対する支援
	合併処理浄化槽設置事業補助金	合併処理浄化槽設置者	72,534	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	マンホールトイレ整備工事等負担金	防災施設	28,045	マンホールトイレ整備に対する支援
	多面的機能支払交付金	環境保全等活動団体	24,404	地域の環境保全に対する支援
	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	住宅用省エネルギー設備設置者	19,668	住宅用省エネルギー設備の設置者に対する支援
	集会施設整備事業補助金	町内会等	2,290	集会所施設整備に対する支援
	その他(住宅改修費)		19,821	
	計		624,839	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	5,826,051	千葉県国民健康保険団体連合会を通して支払われる医療機関への保険者負担額
	介護給付費、介護サービス費等	千葉県国民健康保険団体連合会	5,305,117	介護(予防)サービス費等に係る負担金
	千葉県国民健康保険事業費納付金 医療給付費分	千葉県	2,812,781	千葉県国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)
	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,884,631	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担金
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	1,274,054	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担金
	施設型給付費	認定こども園等	1,186,309	認定こども園等に対する支援
	千葉県後期高齢者医療保険料等負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,090,043	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	739,619	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金
	物価高騰重点支援給付金	一般世帯	626,340	物価高騰に係る一般世帯に対する支援
	保育園等運営費補助金	認定こども園等	459,032	認定こども園等に対する支援
	施設等利用給付費	認定こども園等	354,580	認定こども園等に対する支援
	印西地区衛生組合分担金	印西地区衛生組合	211,988	印西地区衛生組合に対する印西市の経費負担金
	下水道事業負担金	下水道事業	179,640	下水道事業に対する負担金
	その他		3,371,385	
	計		25,321,571	
相殺消去			-310,906	
合計			25,635,504	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		27,308,898	
		地方譲与税		382,436	
		利子割交付金		8,497	
		配当割交付金		120,791	
		株式等譲渡所得割交付金		145,156	
		法人事業税交付金		197,029	
		地方消費税交付金		2,433,455	
		ゴルフ場利用税交付金		138,234	
		環境性能割交付金		67,742	
		地方特例交付金		253,848	
		地方交付税		133,201	
		交通安全対策交付金		10,944	
		分担金及び負担金		1,133,638	
		寄附金		68,634	
		他会計繰入金		9,562	
		その他		21,686	
		小計		32,433,750	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	417,558
				都道府県等支出金	273,954
	計			691,512	
	経常的 補助金		国庫支出金	7,753,511	
			都道府県等支出金	3,563,649	
			計	11,317,160	
	小計		12,008,672		
	合計			44,442,422	
国民健康保険特別 会計	税収等	国民健康保険税		2,011,161	
		繰入金		844,576	
		その他		△ 9,312	
		小計		2,846,424	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	268	
			都道府県等支出金	6,874,805	
			計	6,875,073	
		小計		6,875,073	
合計			9,721,498		
介護保険特別会計	税収等	保険料		1,586,506	
		支払基金交付金		1,491,608	
		繰入金		850,945	
		その他		3,883	
		小計		3,932,942	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	1,118,654	
			都道府県等支出金	886,790	
			計	2,005,444	
		小計		2,005,444	
	合計			5,938,386	

会計	区分	財源の内容		金額
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		930,963
		後期高齢者医療広域連合支出金		37,790
		繰入金		188,495
		その他		2,446
		小計		1,159,693
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		-
	合計			1,159,693
水道事業会計	税込等	長期前受金戻入(工事負担金)		53,216
		他会計負担金		1,295
		他会計補助金		101,927
		小計		156,438
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		-
	合計			156,438
下水道事業会計	税込等	長期前受金戻入(工事負担金)		1,690,396
		他会計負担金		69,662
		小計		1,760,058
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		-
合計			1,760,058	
単純合計	税込等			42,289,305
	国県等補助金			20,889,189
相殺消去	税込等			△ 2,204,484
	国県等補助金			-
合計	税込等			40,084,821
	国県等補助金			20,889,189

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	61,132,643	20,151,405	－	33,284,742	7,696,496
有形固定資産等の増加	6,770,549	737,785	3,358,000	2,674,765	－
貸付金・基金等の増加	4,159,885	－	－	4,125,315	34,570
その他	843,106	－	－	－	843,106
合計	72,906,183	20,889,189	3,358,000	40,084,821	8,574,172

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	3,490,751
歳計外現金	一般会計	477,885
一般会計 計		3,968,635
現金	国民健康保険特別会計	17,133
現金	介護保険特別会計	164,169
現金	後期高齢者医療特別会計	12,837
現金	水道事業会計	1,813,596
現金	下水道事業会計	1,793,736
全体会計 計		3,801,472
合計		7,770,107